

平成21年5月期 決算短信(非連結)

平成21年7月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中北製作所
 コード番号 6496 URL <http://nakakita-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役・管理部門管掌並びに経
 理部長 (氏名) 大平 文人
 定時株主総会開催予定日 平成21年8月27日 配当支払開始予定日 平成21年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日

TEL 072-871-1331

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	28,390	12.5	3,000	25.4	3,006	24.1	1,514	20.0
20年5月期	25,235	15.2	2,393	8.1	2,423	7.8	1,262	△2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	79.08	—	9.2	11.8	10.6
20年5月期	65.92	—	8.0	10.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	26,635	16,824	63.2	878.58
20年5月期	24,184	16,050	66.4	838.11

(参考) 自己資本 21年5月期 16,824百万円 20年5月期 16,050百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	△321	△1,345	1,423	881
20年5月期	273	△699	△623	1,125

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	574	45.5	3.6
21年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	574	37.9	3.5
22年5月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		45.2	

3. 22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,000	△7.6	1,100	△21.2	1,150	△17.6	660	33.1	34.47
通期	25,000	△11.9	2,100	△30.0	2,200	△26.8	1,270	△16.1	66.32

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年5月期 | 19,164,000株 | 20年5月期 | 19,164,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年5月期 | 14,351株 | 20年5月期 | 12,887株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国に端を発する金融危機の影響が世界の実体経済に急速に波及し、金融機関のみならず巨大自動車産業の破綻を招く等の事態を受けて、各種産業において販売不振、消費不況、民間設備投資の減少、さらには雇用の調整が進展するなど、本格的な景気後退の局面に突入り、景気は大きく落ち込みました。原油や資源・素材価格の高騰は収まりつつありますが、為替面での円高傾向の定着や株式市況の低迷・信用の収縮等もあり、わが国を取り巻く環境はさらに厳しく不透明な状況となりました。

このような経営環境にあつて当社は、主要な販売先であり豊富な受注残を抱えております造船業界において、積極的な受注活動を展開いたしましたが、金融危機の進行とともに年明けからは新規案件の引き合いがほとんどストップするなど様子見状態になりました。一方陸上部門では、実績のあるガスタービン用バルブや今後期待される原子力発電プラント関連の受注にも注力いたしましたが、思うような成果は得られませんでした。また、社内生産部門におきましては、工程管理の精度アップと生産性向上を目指したコンピューターシステム（新NAPS）が、今年度本格稼働し、初期の混乱から脱出するにつれて生産も堅調となり、中国等への輸出が比較的順調だったこともあり売上高は順調に伸びました。

この結果、当期における受注高は、23,488百万円（対前期比20.4%減）と前期を下回り、前後半の比較では上半期14,801百万円、下半期8,687百万円と、金融危機以降の受注低迷が明らかな結果となりました。品種別に見ますと、自動調節弁8,870百万円、バタフライ弁7,867百万円、遠隔操作装置6,750百万円となり、金額ベースの対前期比では、それぞれ、1,141百万円減、2,144百万円減、2,722百万円減でありました。

売上高では、増産への取り組みが功を奏し28,390百万円（対前期比12.5%増）を計上し、過去最高の数字を記録することができました。品種別においては、自動調節弁9,441百万円、バタフライ弁10,345百万円、遠隔操作装置8,480百万円、不動産賃貸収入123百万円となり、不動産賃貸収入を除いて、すべて前期を上回りました。この結果、当期末の受注残高は前期末比で4,778百万円減の22,694百万円と減少傾向になりました。

利益面におきましては、経常利益で3,006百万円（対前期比24.1%増）を計上し順調でありましたが、株式市場の低迷により特別損失として、投資有価証券評価損373百万円を計上した結果、当期純利益では1,514百万円（対前期比20.0%増）となりました。

②次期の見通し

金融危機が実体経済に及ぼした深刻な影響を考えますと、当社を取り巻く受注環境は、受注の激減や既受注品の納期先延ばし等に見られるように、今後一層厳しさを増すものと思われまふ。当社はこの激動の時代の勝残りを目指して、お客様の立場に立った提案型の営業活動を展開するとともに、新コンピューターシステムの更なる活用により生産性向上と原価低減への努力を継続し、企業体質の強

化に努めることにより、この百年に一度といわれております経済の危機を乗り越えてまいる所存であります。

次期の予想といたしましては、売上高250億円、営業利益21億円、経常利益22億円、当期純利益12億7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比べ2,451百万円増加の26,635百万円となりました。

これは、流動資産において売上の増加による売掛金の1,529百万円増加と、生産高の増加に伴う材料手当等により棚卸資産が893百万円増加したことが、主要な要因であります。また、固定資産では新溶接工場・駐車場建設等により有形固定資産が808百万円増加し、その一方株式市場の低迷により投資有価証券が651百万円減少しました。負債の部では、上記の新工場建設等の一時的な設備資金手当や運転資金確保のため長期・短期あわせて借入金が2,000百万円増加しました。

純資産の部では、利益剰余金の増加を株価低落による有価証券評価差額金の減少が打ち消したこと等により、結果的に773百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が2,633百万円(対前期比20.0%増)と増加したことや減価償却費436百万円(対前期比23.4%増)等のプラス要因があったものの、売上債権の増加が1,492百万円(対前期比5.7%減)と前期並みの高水準であったことや生産の増加を反映して棚卸資産が893百万円(対前期比131.2%増)の大幅増になったこと及び法人税の支払等により321百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として設備投資により前期に続き1,345百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として配当金に576百万円を使用しましたが、長期及び短期借入金あわせて2,000百万円の借入により1,423百万円の収入となりました。

以上により、結果的に現金及び現金同等物は期首に比較して244百万円の減少となり、期末残高は881百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、直近3事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	67.0	66.4	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	110.9	82.3	55.6
債務償還年数(年)	1.3	6.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.0	10.5	—

注) 自己資本比率	: 純資産／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
債務償還年数	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い
株式時価総額	: 期末株価終値×期末発行株式数 (除自己株式)

(3) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を勘案して配当額を決定しております。具体的には配当性向50%を当面の目標としてまいります。又、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じます。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針により普通配当といたしまして、中間配当金として1株当たり15円、期末配当金として1株当たり15円、年間合計30円の配当とさせていただき予定であります。この結果、当期は配当性向が37.9%、純資産配当率3.5%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、現時点では中間配当金として1株当たり15円、期末配当金として1株当たり15円の年間合計30円の配当とさせていただき予定であります。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応し更なる事業の発展を目指すための設備投資や、財務体質を一層強化し安定した経営基盤作りを計るための株主資本の充実等を総合的に判断しながら活用する所存であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

また、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入致しました。

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値は、

- ①熟練した技術を有する人的資産および高度な品質管理体制に裏打ちされた高度な技術力・品質管理能力、
- ②長年にわたる顧客との強固な信頼関係、
- ③創業以来、脈々と生き続ける「フロンティア・スピリット（進取発展）」

をその源泉としております。

当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

2 基本方針実現のための取組みの具体的な内容

① 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値を向上させ、上記基本方針を実現するため、品質管理体制の確立に向けた取組みとして、米国機械学会（ASME）の認定や ISO9001 の認証の取得による、顧客からの信頼に耐えうる製品の供給体制の確立や、NAPS (NAKAKITA Production Control System) と称する、設計出図から調達、入在庫、加工、組立、検査に至る一連の生産管理システムの効率的な運用等を実施しております。加えて、次世代の新製品の開発、新需要の開拓に向けた取組みとして、株式会社サクラとの業務提携により、今後の建造の増加が期待される LNG 船のカーゴライン用超低温バタフライ弁を開発し、平成 19 年 5 月期より受注を開始しましたが、平成 21 年 5 月期には約 3 億円の売上を計上しました。また陸上分野では、需要の伸長著しいガスタービン向けバルブに関し、燃料供給バルブの高応答アクチュエーター（駆

動部)を欧州メーカーとの提携により開発し、バルブと一体で販売する計画を推し進めております。

さらに、当社は、平成18年9月に外部有識者を含めたコンプライアンス委員会を設置し、内部監査室とも連動しながらコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの体制を更に強化することを目的として、第81回定時株主総会において、新たに社外取締役を1名選任いたしました。平成21年5月期より摘要される内部統制報告制度についても、外部のコンサルタントの支援を受けながら、内部的にも内部監査室を中心に内部統制委員会を設置し、着々と内部統制環境を整備してまいりました。これらの施策により、経営監視機能の強化を図り、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現してまいります。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、本プランについて株主の皆様のご意見を反映すべく、平成19年8月29日開催予定の第81回定時株主総会において、本プランについての当社株主の皆様のご意思をお諮りさせていただき、ご賛同を得ました。

本プランは、当社が発行者である株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案(当社取締役会が友好と認めるものを除き、以下「買付等」と総称します。)が行われる場合に、買付等を行う者(以下「買付者等」といいます。)に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うことなどを可能とし、また、上記基本方針に反し当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることを目的としております。

本プランは、買付等のうち、a.当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、またはb.当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。当社は、当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに規定する手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案(もしあれば)等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、必要に応じて外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

この新株予約権には、当該買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項などが付されており、当該買付者等以外の株主の皆様は、原則として、新株予約権の行使に際して出資される財産の、株式1株あたり1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより、新株予約権1個につき当社普通株式1株を取得することができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとし、当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第81回定時株主総会において、本プランの更新について株主の皆様のご承認をいただきましたので、第81回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなりました。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式の交付と引換えに新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、原則として保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません）。

3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

① 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記 2 ①の取組み）について

当社の、品質管理体制の確立に向けた取組み及び次世代の新製品の開発、新需要の開拓に向けた取組み、ならびにコーポレート・ガバナンス強化のためのコンプライアンス委員会の設置や社外取締役の選任等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

したがって、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 2 ②の取組み）について

本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、第81回定時株主総会において株主の皆様のご意思をお諮りしたこと、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独

立社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間は第 81 回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた結果 3 年間更新されたこと、その上、当社株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標として、本業における利益率の重視という点から売上高営業利益率 12% を目標としております。

直近 3 期間の売上高営業利益率の推移は、10.1%、9.5%、10.6% となっておりますが、更に目標達成に向けて努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「もの作り」ということで、すべてが多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべてが手作業ということで、この中でいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。

当社は、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

最近の当社製品の船舶向け需要動向につきましては、昨年秋の金融危機以来、新造船建造需要につながる商談はほとんどストップしており、この分野での先行きの需要には厳しいものがあります。ただ、中国内需向けの需要は活発に動いておりますので、その受注獲得に向けた営業を展開しております。

陸上向け需要動向においては、CO₂削減を背景とした原子力発電プラント関連の建設始動による需要増加が期待されるため、生産ラインの整備に着手しており、受注に注力する所存であります。

当社はこの激動の時代の勝残りを目指して、たとえば幅広い製品群を活かし、バルブと制御システムを組み合わせたワンストップサービスを提供したり、発電所や工業プラントの定期検査時に部品の取り替えだけでなく、次回の機器更新の注文につながる提案を盛り込んだサービス報告書の提出を心がけるなど、お客様の立場に立った提案型の営業活動を展開するとともに、新コンピューターシステムの更なる活用により生産性向上と原価低減への不断の努力を継続することにより、この百年に一度といわれております経済の危機を乗り越えてまいります所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、船舶、発電プラント等に多くの納入実績がありますが、特に最近では、防衛省向け艦艇や原子力発電プラントに納入する製品に対し、厳しくトレーサビリティが要求される事態となりました。この要求に対応すべく、すべての技術図書、品質記録の長期保存と今まで以上に厳密に管理するセキュリティシステムの構築に取り組んでおります。このため、セキュリティ委員会を設置し、社長を座長とする会議を定期的を開催して、セキュリティ上の諸問題を検討するとともに、年度計画を立てて解決できるものから実施に移しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610,554	2,393,413
受取手形	1,595,265	1,558,257
売掛金	9,427,442	10,957,390
製品	875,228	—
原材料	1,629,860	—
商品及び製品	—	1,161,721
原材料及び貯蔵品	—	1,735,533
仕掛品	941,501	1,443,304
前渡金	562,000	550,000
前払費用	13,638	8,837
繰延税金資産	289,350	332,837
その他	108,844	127,058
貸倒引当金	△57,770	△64,900
流動資産合計	17,995,915	20,203,453
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	809,592	1,274,222
構築物（純額）	32,029	420,812
機械及び装置（純額）	869,859	819,014
車両運搬具（純額）	11,097	6,662
工具、器具及び備品（純額）	101,150	102,077
土地	1,549,166	1,549,166
建設仮勘定	4,101	13,058
有形固定資産合計	3,376,997	4,185,013
無形固定資産		
ソフトウェア	275,465	307,853
電話加入権	3,027	3,027
その他	921	1,832
無形固定資産合計	279,414	312,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,936,833	1,285,413
定期預金	100,000	100,000
従業員に対する長期貸付金	6,260	5,060
破産更生債権等	2,306	6,668
繰延税金資産	199,035	241,255
その他	289,968	303,062
貸倒引当金	△2,306	△6,668
投資その他の資産合計	2,532,097	1,934,791
固定資産合計	6,188,509	6,432,518
資産合計	24,184,424	26,635,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	983,511	459,884
買掛金	3,394,966	3,333,994
短期借入金	1,870,000	2,000,000
未払金	268,542	334,321
未払費用	97,406	113,871
前受金	12,878	12,882
賞与引当金	286,000	338,000
役員賞与引当金	30,410	28,520
未払法人税等	497,940	797,827
その他	14,063	13,937
流動負債合計	7,455,718	7,433,240
固定負債		
長期借入金	—	1,870,000
退職給付引当金	573,188	425,301
役員退職慰労引当金	95,750	73,980
その他	9,000	9,000
固定負債合計	677,938	2,378,281
負債合計	8,133,657	9,811,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金		
資本準備金	515,871	515,871
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	963,715	963,715
資本剰余金合計	1,479,586	1,479,586
利益剰余金		
利益準備金	287,500	287,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	5,006,952	5,946,843
利益剰余金合計	13,294,452	14,234,343
自己株式	△6,148	△6,877
株主資本合計	15,917,890	16,857,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,876	△32,602
評価・換算差額等合計	132,876	△32,602
純資産合計	16,050,767	16,824,450
負債純資産合計	24,184,424	26,635,971

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	25,235,397	28,390,915
売上原価		
製品期首たな卸高	869,033	875,228
当期製品製造原価	12,757,567	13,356,882
当期製品仕入高	8,050,979	10,065,975
合計	21,677,580	24,298,087
製品期末たな卸高	875,228	1,161,721
製品売上原価	20,802,351	23,136,366
売上総利益	4,433,046	5,254,549
販売費及び一般管理費		
販売手数料	82,116	105,591
運賃及び荷造費	578,751	664,471
給料及び手当	554,423	583,560
福利厚生費	97,183	108,620
賞与引当金繰入額	73,530	90,584
役員賞与引当金繰入額	58,810	57,040
退職給付費用	14,932	22,303
通信費	26,494	27,406
旅費及び交通費	33,891	35,324
減価償却費	65,658	65,951
租税公課	55,313	62,200
貸倒引当金繰入額	9,500	11,510
その他	388,514	419,869
販売費及び一般管理費合計	2,039,119	2,254,434
営業利益	2,393,926	3,000,115
営業外収益		
受取利息	31,549	40,082
受取配当金	34,328	25,619
雑収入	12,433	10,389
営業外収益合計	78,311	76,092
営業外費用		
支払利息	26,060	34,361
為替差損	14,879	10,014
固定資産除却損	4,925	23,680
雑損失	2,495	1,362
営業外費用合計	48,361	69,419
経常利益	2,423,876	3,006,788
特別損失		
投資有価証券評価損	228,784	373,548
特別損失合計	228,784	373,548
税引前当期純利益	2,195,092	2,633,239
法人税、住民税及び事業税	931,000	1,091,000
法人税等調整額	1,689	27,820
法人税等合計	932,689	1,118,820
当期純利益	1,262,402	1,514,419

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,150,000	1,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,150,000	1,150,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	515,871	515,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	515,871	515,871
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	963,715	963,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,715	963,715
資本剰余金合計		
前期末残高	1,479,586	1,479,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,479,586	1,479,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	287,500	287,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,500	287,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,366,994	5,006,952
当期変動額		
剰余金の配当	△622,445	△574,527
当期純利益	1,262,402	1,514,419
当期変動額合計	639,957	939,891
当期末残高	5,006,952	5,946,843
利益剰余金合計		
前期末残高	12,654,494	13,294,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
当期変動額		
剰余金の配当	△622,445	△574,527
当期純利益	1,262,402	1,514,419
当期変動額合計	639,957	939,891
当期末残高	13,294,452	14,234,343
自己株式		
前期末残高	△3,729	△6,148
当期変動額		
自己株式の取得	△2,419	△729
当期変動額合計	△2,419	△729
当期末残高	△6,148	△6,877
株主資本合計		
前期末残高	15,280,352	15,917,890
当期変動額		
剰余金の配当	△622,445	△574,527
当期純利益	1,262,402	1,514,419
自己株式の取得	△2,419	△729
当期変動額合計	637,538	939,891
当期末残高	15,917,890	16,857,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	384,994	132,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252,118	△165,478
当期変動額合計	△252,118	△165,478
当期末残高	132,876	△32,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	384,994	132,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252,118	△165,478
当期変動額合計	△252,118	△165,478
当期末残高	132,876	△32,602
純資産合計		
前期末残高	15,665,347	16,050,767
当期変動額		
剰余金の配当	△622,445	△574,527
当期純利益	1,262,402	1,514,419
自己株式の取得	△2,419	△729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252,118	△165,478
当期変動額合計	385,420	773,683
当期末残高	16,050,767	16,824,450

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,195,092	2,633,239
減価償却費	353,770	436,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,813	11,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000	52,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,810	57,040
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△164,791	△147,887
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,680	△21,770
受取利息及び受取配当金	△65,877	△65,702
支払利息	26,060	34,361
有形固定資産除却損	4,925	23,621
投資有価証券評価損益 (△は益)	228,784	373,548
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,582,851	△1,492,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△386,627	△893,968
前渡金の増減額 (△は増加)	12,000	12,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	882,292	△584,599
役員賞与の支払額	△56,240	△58,930
その他	△223,943	74,267
小計	1,296,538	442,511
利息及び配当金の受取額	64,804	65,166
利息の支払額	△26,114	△38,325
法人税等の支払額	△1,061,961	△791,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,267	△321,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	600,000	△27,000
投資有価証券の取得による支出	△559,344	△600
有形固定資産の取得による支出	△790,141	△1,301,676
有形固定資産の売却による収入	16,740	0
その他	32,937	△16,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699,807	△1,345,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
配当金の支払額	△620,800	△576,121
長期借入れによる収入	—	1,870,000
自己株式の取得による支出	△2,419	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,219	1,423,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,049,759	△244,141
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,313	1,125,554
現金及び現金同等物の期末残高	1,125,554	881,413

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準…取得原価基準 評価方法 製品及び仕掛品…個別法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法</p>	<p>同左 同左 評価方法 商品及び製品、仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定) (重要な会計方針の変更参照)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用することとしています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～50年 機械及び装置 12年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ8,755千円減少しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用することとしています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～50年 機械及び装置 12年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>4 消費税等の会計処理</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>税抜方式を採用しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。 なお、当社は、確定給付型の制度として従来、適格退職年金制度を採用していましたが、労働組合との間で協定を交わし、適格退職年金制度から同じ確定給付型のキャッシュバランス・プランへと、平成19年6月1日より移行しました。それにくわえて退職一時金制度を設けています。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の株主総会において役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (重要な会計方針の変更参照) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。	同左
9 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

(8) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度		当事業年度	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,573,780千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,873,738千円
2 受取手形裏書譲渡高	295,188千円	2 受取手形裏書譲渡高	226,528千円

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
1 研究開発費の総額 当社では製品改良のための支出は日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。		1 研究開発費の総額 同左	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	11,148	1,739	—	12,887

(注) 自己株式の普通株式の増加1,739株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	335,174	17.5	平成19年5月31日	平成19年8月30日
平成20年1月18日 取締役会	普通株式	287,270	15.0	平成19年11月30日	平成20年2月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	287,266	利益剰余金	15.0	平成20年5月31日	平成20年8月28日

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式（注）	12,887	1,464	—	14,351

（注） 自己株式の普通株式の増加1,464株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	287,266	15.0	平成20年5月31日	平成20年8月28日
平成21年1月13日 取締役会	普通株式	287,261	15.0	平成20年11月30日	平成21年2月6日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	287,244	利益剰余金	15.0	平成21年5月31日	平成21年8月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
現金及び預金 2,610,554千円	現金及び預金 2,393,413千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,485,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,512,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物 —	有価証券勘定に含まれる現金同等物 —
現金及び現金同等物 1,125,554千円	現金及び現金同等物 881,413千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年6月1日～ 平成20年5月31日)		当事業年度 (平成20年6月1日～ 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	838.11円	1株当たり純資産額	878.58円
1株当たり当期純利益	65.92円	1株当たり当期純利益	79.08円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		(注) 同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	1,262,402	1,514,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,262,402	1,514,419
期中平均株式数(株)	19,151,607	19,150,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・リース取引
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・税効果会計
- ・退職給付

5. その他

(1) 役員の変動

I. 代表者の変動

該当事項はありません。

II. その他の役員の変動

①昇任取締役候補

常務取締役・営業本部長 池田 昭彦 (現 取締役・営業本部長)

②退任予定取締役

取締役・計装設計担当技術部長 澤田 秀美 (当社顧問に就任予定)

(2) その他

〔生産、受注及び販売の状況〕

1. 生産実績

(単位 千円)

品 種	期 別	20年5月期(19.6~20.5)		21年5月期(20.6~21.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		9,272,932	37.1%	9,481,358	33.4%	208,426
バタフライ弁		8,047,807	32.2	10,390,475	36.6	2,342,668
遠隔操作装置		7,659,440	30.7	8,506,367	30.0	846,927
合 計		24,980,179	100.0	28,378,200	100.0	3,398,021

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

品 種	期 別	20年5月期(19.6~20.5)		21年5月期(20.6~21.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		10,011,839	33.9%	8,870,791	37.8%	△1,141,048
バタフライ弁		10,012,328	34.0	7,867,486	33.5	△2,144,842
遠隔操作装置		9,473,253	32.1	6,750,539	28.7	△2,722,714
合 計		29,497,420	100.0	23,488,816	100.0	△6,008,604

受 注 残 高

(単位 千円)

品 種	期 別	20年5月期 (20.5)		21年5月期 (21.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		6,140,515	22.4%	5,569,939	24.5%	△570,576
バタフライ弁		11,495,311	41.8	9,016,868	39.7	△2,478,443
遠隔操作装置		9,837,900	35.8	8,108,170	35.8	△1,729,730
合 計		27,473,726	100.0	22,694,977	100.0	△4,778,749

3. 販売実績

品種別売上高比較表

(単位 千円)

品 種	期 別	20年5月期(19.6~20.5)		21年5月期(20.6~21.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		9,316,455	37.0%	9,441,367	33.3%	124,912
バタフライ弁		8,085,979	32.0	10,345,929	36.4	2,259,950
遠隔操作装置		7,709,303	30.5	8,480,269	29.9	770,966
不動産賃貸収入		123,660	0.5	123,350	0.4	△310
合 計		25,235,397	100.0	28,390,915	100.0	3,155,518
うち輸出高		5,034,606	20.0	6,497,830	22.9	1,463,224